

CG23

Change to Growth 2023

2021年5月、私たちは新たな中期経営計画「CG23」(シー zeroes ツー スリー)を発表しました。ここでは、計画の骨子と事業別の成長戦略を特集します。

三社電機グループは、社会とともに持続的な成長と発展に向けた取り組みを推進します

新中期経営計画では、「Global Power Solution Partner」を目指し、三社電機グループの経営理念「社会に価値ある製品を」のもとに、電力変換・制御技術を活かした製品の開発を通じて、グローバル目線で“脱炭素社会の実現”など社会課題の解決に貢献してまいります。また、経営基盤を改革する重点施策を推進し、安心・安全な製品・サービスを提供してまいります。

財務目標

	2020年度実績	2021年度計画	2022年度計画	2023年度計画
売上高	194.3 億円	218 億円	240 億円	260 億円
営業利益	4.1 億円	8 億円	13 億円	19 億円
経常利益	4.4 億円	8 億円	13 億円	19 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	4.9 億円	5.5 億円	9 億円	13 億円
1株当たり当期純利益	35.42 円	39.15 円	64.07 円	92.54 円
自己資本利益率(ROE)	2.6 %	2.8 %	4.4 %	6.1 %

実現に向けた基本方針

社会課題解決に貢献

持続的な成長に向けた変革

資本政策の基本方針

当社グループは、事業拡大、収益力の向上による企業価値の向上を目指しており、中期経営計画の遂行によりこれを実現していきたいと考えています。

収益力向上に向けての施策としては、①お客様のニーズに合った製品開発と販売促進 ②生産効率の改善、コストダウンへの継続的な取り組み ③ムダの排除と付加価値追求の意識改革と取り組みが必要と考えております。

こうした活動を支える資本政策につきましては、事業環境の

変化に対し安定的な経営を行うために必要となる十分な株主資本の水準、投下資本の効率的な運用・活用を基本方針としております。併せて、株主重視の観点から安定的な配当を行うことを基本とし、同時に柔軟な株主還元政策により中長期的な視点に基づく最適な資本配分を目指してまいります。

また、将来的には、資本コスト(WACCで試算した過去3年平均の資本コストは8.4%)を超えるROEの水準を目指してまいります。

経営のマテリアリティ

三社電機グループでは、社会の発展とともに持続的に成長するための重要課題としてマテリアリティを選定しました。SDGs、GRI、RBA行動規範*やメガトレンドを参考とし、ステークホルダーのみなさまへの影響と当社グループへの影響度合い

を踏まえて、決定しました。中期経営計画の策定ごとに経営環境や社会の変化を考慮し、見直しを行ってまいります。

*RBA行動規範とは、エレクトロニクス産業、電子機器関連産業のサプライチェーンのための規範を定めたものです。

前中期経営計画について 2018/4/1 → 2021/3/31

4つのテーマ

グローバル展開

新規の事業領域への展開

既存の事業領域の深耕

事業基盤強化

できたこと

燃料電池評価用パワーコンディショナー開発

無停電電源装置(UPS)拡販

半導体トランスファーモールド製品のラインナップ拡充

事業基盤強化 | 中部営業所、北陸事務所開設 |

できなかったこととその理由

業績目標の未達

- 米中貿易摩擦に端を発した景気減速
- 新型コロナウイルス感染症の影響による顧客の設備投資減

コスト競争力のある新製品開発不足

パワー半導体事業のテーマ

- 産業用機器の小型化・高効率化への貢献
- サーボ・汎用インバーター、溶接機などの成長業界への取り組み強化
- 品質・歩留まり向上、自動化への投資

電源機器事業のテーマ

- 新エネルギー・EV関連製品への取り組み強化
- ソリューションビジネスの事業強化

	リスク	機会	戦略	関連するSDGs		リスク	機会	戦略	関連するSDGs
1 脱炭素社会、 環境保護への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー、新エネルギーへの転換の遅延 市場拡大に伴うコスト競争(海外メーカーの参入) 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素社会の実現に向け、CO₂削減の動き 気候変動の緩和に寄与する再生エネルギー・省エネルギーへの期待 水素を利用した発電の導入による市場の期待 	<ul style="list-style-type: none"> > P20 > P22 		4 モノづくりの強化	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な“不確実性”の高まり ベテラン技術者の減少 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術革新 国内産業を守る政府の動き 	<ul style="list-style-type: none"> > P20 	
2 強靱なインフラ整備と 産業発展に貢献	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害 国際金融の不安定化 	<ul style="list-style-type: none"> 防災意識の高まりによるBCP対策の設備導入 新興国の経済発展と人口増加 日本企業の海外事業比率の高まり 5Gの普及 	<ul style="list-style-type: none"> > P22 		5 生産活動における 環境負荷の軽減	<ul style="list-style-type: none"> 対応コストの増加 化学物質の流出 水質汚濁 	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> > P31~35 	
3 安心・安全の提供と 新たな価値提供による サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 製品事故、不具合の発生 国際競争激化 サイバー攻撃 	<ul style="list-style-type: none"> AIやIoT技術の進歩 通信インフラの進展 労働人口減少による新しい働き方(無人化、少人化)への転換 	<ul style="list-style-type: none"> > P22 > P36 		6 ダイバーシティの 推進と人材の活躍	<ul style="list-style-type: none"> 日本の労働人口減少による人材獲得競争激化 優秀な人材の流出 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革により労働生産性向上 イノベーションの創出 	<ul style="list-style-type: none"> > P37~38 	